

國學院大學學術情報リポジトリ

戦時期における衆議院議員の活動と支持基盤：
翼賛選挙非推薦議員安藤正純と無尽・仏教界を中心に

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2023-02-05 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 手塚, 雄太, Tezuka, Yuta メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.57529/00000346

戦時期における衆議院議員の活動と支持基盤

— 翼賛選挙非推薦議員安藤正純と無尽・仏教界を中心に —

手塚雄太

はじめに

本論は、戦時期における衆議院議員の活動を、翼賛選挙非推薦議員安藤正純とその支持基盤との関係を中心に検討するものである。

一九三二年（昭和七）の政党内閣崩壊から太平洋戦争敗戦に至る議会や政党の歴史は、議会の形骸化、政党の無力化といった視角から論じられてきた。こうした視角に基づく政党の歴史をコンパクトに示した粟屋憲太郎は、政党内閣期から「十五年

戦争」に至る過程を「政党政治が没落し無力化してゆくプロセス」と位置付け、「ファシズムと戦争という時代の潮流に圧倒されてゆく政党の姿」を描き出している。¹⁾

しかし、形骸化・無力化といった見解からは離れた戦時期の議会研究が、ここ一〇年程度の間大きく進んでいる。近年の戦時期の議会研究は、戦時議会の主流派であった旧既成政党立憲政友会・立憲民政党（以下、政友会・民政党と略記）²⁾ 政治家が、政府の政策過程に関与していたことを明らかにした。

旧既成政党政治家が戦時期にも影響力を維持し得た要因の一つは、彼らが選挙区内で有した支持基盤の存在である。

一九四二年四月三〇日に行われた衆議院議員総選挙、いわゆる「翼賛選挙」では、東条内閣が主導して翼賛政治体制協議会（略称は翼協）が結成され、候補者推薦制での選挙が実施された。とはいえ、翼協の推薦者選定には旧既成政党政治家が参加し、旧既成政党出身者を重視した形で候補者が推薦された。新体制運動によりすべての政党が解消した後も彼らの支持基盤は強固であり、東条内閣もそれを無視できなかったのである³⁾。

戦時議会研究で明らかになったのは、翼賛選挙後に東条内閣の企図により創立され、戦時体制下において事実上の与党となった翼賛政治会の動向が中心である。このうち翼協の推薦を得て当選した主流派議員に焦点をあてた研究では、官田光史が翼賛政治会で政務調査会長を務めた山崎達之輔の政治体制構想⁴⁾を、矢野信幸が大政翼賛会・翼賛政治会で総務を務めた太田正孝の動向を明らかにしている⁵⁾。このほか、手島仁は一九三九年に政友会が分裂した後に一方の総裁となった中島久知平の伝記的研究を行っている⁶⁾。

さらに拙著『近現代日本における政党支持基盤の形成と変容』では、愛知県選出代議士加藤鎌五郎とその支持基盤の変容を戦前から戦後にかけて明らかにするなかで、戦時期においても、翼賛政治会に属した加藤が自身の支持基盤である陶磁器業に関

わるミクロな政策過程へ関与し、政府と業界との間で仲介者としての役割を果たしていたことを示した⁷⁾。

以上のように、戦時期の主流派議員の研究が進む一方で、非主流派議員の動向、とりわけ新体制運動・大政翼賛会に反発して院内会派同交会を結成し、翼協から推薦を受けなかった政治家の動向についての研究は多くない⁸⁾。同交会員全体の動向については楠精一郎の研究があるが、近年の戦時議会研究の進展に比べれば研究は少ないといえよう。

そこで本論は、鳩山一郎の政治的盟友であり、鳩山とともに同交会を結成した東京府（東京都）選出代議士安藤正純を事例に、戦時期における衆議院議員の活動と支持基盤の実態を明らかにする。安藤を事例とする理由は、第一に翼賛政治会が結成された後はほとんど表だつた政治活動を行わなかった鳩山一郎とは異なり、安藤は議会演説をはじめ政治活動を続けていたこと、第二に安藤の活動には無尽による有権者の組織化、仏教界との結びつきなど政治と民俗、政治と宗教（政治と仏教）との関わりを窺わせる事象がみられたこと、第三に安藤には一九四四〜一九四九年の日記が残されていることによる。なお、安藤正純日記の引用に際しては、煩雑を避けるため原則として「〇年〇月〇日条」と略記し、適宜年月も省略し、本文中で日

付が明示されている場合は「同日条」とした。¹⁰⁾

第一章では戦時期における安藤の政治活動を特に議会演説を中心に概観する。第二章では衆議院議員初当選以来の安藤の支持基盤を概観した上で、支持基盤との関わりが戦時中にどのようにに継続されたのかを自身が組織していた無尽を中心に論じる。第三章では団体の長を務めるなど特に安藤が深く関与した仏教界との関係について論じる。

一、戦時議会における安藤の言論活動

(一) 太平洋戦争開戦までの安藤の略歴

本論に入る前に太平洋戦争開戦までの安藤正純の経歴を簡単にまとめておく。安藤正純（一八七六一—一九五五）は、東京府東京市浅草区松葉町の真宗大谷派の寺院真龍寺住職の子として生まれた。¹¹⁾一八八六年（明治一九）に得度し、九一年に哲学館（現東洋大学）へ入学した。哲学館卒業後は仏教新聞『明教新誌』記者として活動するが、九六年真宗大谷派本山の命により教導講習院に入る。ここで当時、真宗大谷派で起きていた清沢満之等白川党による宗門改革運動に共鳴し、雑誌などで論陣を張った。安藤はこの間に大谷派内局の石川舜台から政治経済を学ぶ

よう奨められ、九七年に東京専門学校（現早稲田大学）政治科に入学した。

その後の安藤は『明教新誌』、『日本』、『大阪朝日新聞』、『東京朝日新聞』などでジャーナリストとして活躍し、東京朝日新聞社では編集局長・取締役にまで進んだ。その一方で真龍寺近隣の貧しい子女のために真龍女学校を開いたり、一九二八年（昭和三）には仏教保育協会の会長に推されるなど、仏教社会事業にも関与した。¹²⁾

僧籍を有していた安藤は、政界進出を志して還俗した。

一九一七年（大正六）に浅草区会議員となり、二〇年の衆議院議員総選挙に無所属・中立で立候補して初当選を果たし、以後当選を続けた（二〇・二四年は東京七区〈浅草区、二人区〉、二八年以降は東京三区〈日本橋区・京橋区・浅草区、四人区〉）。無所属・中立で立候補した理由は、東京朝日新聞社に籍を置いたまま立候補したことによる。二四年には横田千之助の紹介で政友会に入党し、党総務や幹事長を務めたほか、田中義一内閣で文部参与官、犬養毅内閣で文部政務次官を務めた。政友会では鳩山一郎と政治行動を共にし政治的盟友となった。四一年には「反軍演説」による斎藤隆夫の衆議院除名に反対もしくは棄権した議員を中心に組織され、反翼賛会の姿勢を

鮮明にした院内会派同交会の世話人となり、政友会解党後も鳩山と政治行動を共にした。

(二) 安藤の政治的立場

太平洋戦争緒戦の勝利後、東条内閣は一九四二年に任期が満了する衆議院議員選挙の実施を内定した。東条内閣ではこの選挙で候補者推薦制度を採用することとし、先述の翼賛政治体制協議会により候補者が推薦されることとなる（「翼賛選挙」）。同交会では議員総会を開催し、候補者推薦制は「官制議會」を実現する虞があるとして反対を表明した。さらに安藤を提出者とする「政府の選挙対策に対する質問書」を衆議院事務局に提出し、候補者推薦制による総選挙に異議を唱えた¹⁴⁾。これにより同交会員は全員推薦候補から排除された。さらに選挙の間、同交会員は地域により程度の差はあれども厳しい選挙干渉を受け¹⁵⁾。

ただし米山忠寛も指摘しているように、安藤は反翼賛会の議会政治家である一方、反戦論者ではなかった。四二年二月三日の衆議院本会議で、同交会を代表して四二年度予算案への賛成演説をした安藤は、「大東亜戦勃発以来、一億国民ハ君国ノ為ニ喜ビ勇ンデ生命ト財産トヲ犠牲ニ供シ……ヒタ向キニ必勝ノ

信念ヲ以テ一致団結シテ居ル」とする一方で、「翼賛会ダケガ独リ大政翼賛ノ名ヲ恣ニスルコトハ、寧口僭越至極ノ沙汰」と断じている。安藤は国民の戦争協力の成果を論じた上で翼賛会を批判をしているのである¹⁶⁾。翼賛選挙での「立候補の辞」でも、「大東亜戦の性格」を「米英の侵略搾取を排除して、明朗なる世界新秩序の建設に期するにある」と位置づけている¹⁷⁾。

選挙終了後、同交会員の多くが落選したため、鳩山、安藤等はやむなく翼賛政治会に参加した¹⁸⁾。安藤は四四年には会長指名により会総務となった。安藤にとつて総務就任は「寝耳に水」であり辞退も考えたが、「周囲や友人は是非其俛にせよと迫」ったこともあり、不本意ながら総務会に出席するようになった（四四年六月三日条）。

(三) 議会における安藤の発言

太平洋戦争中、安藤は帝国議会においても発言を続けている。以下、主なものを二つ取り上げる。

第一は一九四三年二月八日の衆議院予算委員会で東条首相と橋田邦彦文部大臣に対して行った、大学院問題をめぐる質疑である¹⁹⁾。四三年一月一日に「新大学院制度」が閣議決定され、翌日の『朝日新聞』は「大学院は帝国大学および所要の官立大

学に設置する」と報じた⁽²⁰⁾。田中穂積早稲田大学総長、小泉信三慶應義塾大学塾長は対策を協議し、田中が文部省当局に反対意見を送り、小泉が新聞紙上に論陣を張った⁽²¹⁾。小泉によれば、田中と二人で議会に赴いて両大学出身議員に陳情に及び、その席上で安藤が代表して議会での質疑に立つことに決まったという⁽²²⁾。

安藤は予算委員会で、大学院は官立・私立を問わず優秀な機関に設置すべきであり、帝国大学及び一部官立大学に設置するという決定は「明カニ官学、私学ノ間ニ差別觀念ヲ持チ、学ニ官私ノ差別ヲ設ケ、言葉ヲ強メテ申シマスレバ、学問ノ官僚統制ト言ハレテモ致シ方ガナイ」と厳しく批判した⁽²³⁾。その上で安藤は、私立大学での新制大学院設置を認めるよう政府に求め、東条首相は必要に応じて私立大学にも認めると答弁した。安藤は東条との教度のやりとりのなかで、「無論本年度カラ官立大学ト同様ニ御実行ニナルノデアリマセウナ」、「端的ニ本年度カラアルカドウカ」などと執拗に食い下がった。安藤に対して東条は「御趣旨ハモウ能ク分ツテ居リマス」、「御趣旨ヲ実現シテ行キタイ」、「信用シテ戴キタイ」と答弁し、この件に関する質疑は終わった。結局新制大学院の設置は早稲田大学・慶應義塾大学にも認められ、予算も支出されることとなった。質疑終了

後、小泉は謝意を示すために安藤へ電話したところ、安藤が「どうも意外にウマク行っちゃいましたね」と明るく話していたと回想している⁽²⁴⁾。

第二は一九四三年一月二七日の衆議院本会議における「陸海軍ニ対スル感謝並戦死者ニ対スル敬弔ノ決議案」の趣旨説明演説である。安藤は「光ハ東方ヨリ」の言葉を冒頭にひきながら、「東亜ノ光ヲ維持シタ」日本が、「光ヲ世界文化ノ祖先タル東方ノ国ニ復興シ、更ニ之ヲ全世界ニ光被シ、人種ヤ民族ノ差別ナク、全人類ニ安定ト進歩トヲ与ヘル使命ガアル」として「大東亜戦」の「広大悠久」の意義を説き、米英の「無名ノ戦争」と対比した。その後、戦没者や前線将兵の奮闘に対する敬弔と感謝の言を続けている⁽²⁵⁾。

この演説について、鳩山一郎は速記録を読んで感銘を受けたと安藤に話している。また、長野高一（翼賛政治会・元民政党）からは「東条首相が旧臘廿七日の議会の陸海軍感謝決議演説に感銘し、大麻（唯男、翼賛政治会・元民政党、筆者注、以下同）国務相を通じて予（安藤）に其の意を伝へくれよとの話ありたり」と聞いている。安藤の演説に東条も感銘を受けていたらしい（一九四四年一月一日・五日条）。

翼賛選挙を非推薦で当選した安藤であったが、翼賛政治会入

会後は衆議院予算委員会や本会議の場で発言の機会を得、大学院問題では反官僚の議会政治家としての本領も発揮していた。非推薦議員、また旧同交会員だからといって、戦時中に全員が始終逼塞を余儀なくされたわけではないのである。

二、安藤と支持基盤―後援会・仏教界・無尽―

(一) 新聞記事と内務省警保局史料からみる安藤の支持基盤

本章では、安藤正純とその支持基盤との関わりを新聞記事と内務省警保局史料から概観したのち、一九四四・四五年の日記で類出する無尽の存在について論じる。

一九二〇年の衆議院議員総選挙に無所属・中立で立候補した際の安藤の支持基盤について、新聞では「〔浅草〕区内実業団体たる同志会」のほか「仏教各宗団体の後援」があったと報じられている。選挙運動には浅草区議、朝日新聞記者のほか、境野黄洋東洋大学学長・中根環堂曹洞宗大学教授・柴田一能慶應義塾大学教授（日蓮宗）等宗派を超えた仏教関係の大学教授、田中舎身など仏教運動家加わっている。²⁶二四年の総選挙でも大学・仏教関係の人々が演説会に参加したほか、三〇年には仏教界の連合組織である大日本仏教会から推薦も得ていた。²⁷

一方で、安藤は浅草新正会、鉄腸会という自身の後援会を有していた。内務省警保局作成の「衆議院議員総選挙立候補者見込（昭和二年一月一日現在）」での各区毎の情況調査では、浅草新正会、鉄腸会（鉄腸は安藤の号）の二つが安藤の有する「勢力」として挙げられ、鉄腸会については会員一七〇〇名とされている。²⁸

同じく警保局作成の「府県会議員総選挙資料」によれば、浅草新正会は、東京府議・市議等が牛耳を執る「勢力区内第一」の組織とされている。また同会は、一九二四年一月に発会式を行っている。²⁹鉄腸会は安藤の人物を崇拜し後援するための組織であり、機関紙『新正』等を刊行しているとある。³⁰

安藤にとって、新正会・鉄腸会といった後援会的組織、浅草の実業団体、仏教界が主な支持基盤であったことが窺える。ただし、こうした安藤と支持基盤との関わりを具体的に明らかにできる史料は、現在のところ極めて少ない。その関係性については、四四年以降の安藤日記と『安藤正純遺稿』所収の追憶記、あるいは新聞記事などにある断片的な情報から考察せざるを得ない。

安藤の選挙を支えた大久保源之丞（浅草区選出東京府議・市議）は、二四年五月の選挙における「中心勢力は申す迄もなく

新正会の同志」であったと回想している。⁽³¹⁾ また、四年の安藤日記には「新正会の長老」「予の忠友」本宮辰次郎（元東京府議・市議）が没した際の記述がある。日記によれば、本宮は老齢ながら四回にわたり総選挙の選挙事務長を務め、「予（安藤）の新正会創設以来、一党の輿望を荷」ったという（四年一月二四日条）。「予の新正会」という認識、そして新正会の長老が選挙事務長であったことから、安藤にとって新正会が自身の支持基盤として重要な存在であったことがわかる。東京大空襲直前の四五年三月一日には新正会の理事懇談会も開催されており、その時期まで会が存続していたことは明らかである（同日条）。

鉄腸会については、安藤の子息蕃が応召された際に、事前に案内を出していなかったにもかかわらず「鉄腸会同人、隣組、近隣等約三十人余」が蕃を歓送している（四年一月四日条）。また、安藤は西多摩郡東秋留村に疎開した後、鉄腸会員数名に書信を送っており、会員との関係が継続していた様子は窺える（六月九日条）

続いて仏教界との関わりについて、まずは回想を中心に検討する。戦後、東京都仏教連合会（戦前は東京仏教護国団）の会長を務めた栗本俊道（浄土宗）は、芝中学生時代に関わった「政

教相資会」なる団体について言及している（栗本は一九〇二年生まれ）。栗本によれば政教相資会は、「安藤先生を政治的に活動させる運動資金をつくる当時流行の無尽会」で、「仏教界の錚錚たる人物はみなその議員に入って援助した」という。⁽³²⁾ この記述が正しければ、安藤は仏教界から政治資金を得ていたことになる。ちなみに安藤の追憶記には、浅草出身で曹洞宗教学部長などを務めた来馬琢道、光華女学校（現鶴見大学付属中学校・高等学校）の初代校長中根環堂はじめ仏教界からの寄稿が多い。なお、安藤の出身地でもある浅草区は、東京市で最も寺院・僧侶・檀家の多い区であった。安藤が初当選した一九二〇年の数値をみると、浅草区は寺院二六九、僧侶五七九、檀家三三、八九二であった。東京市全体の数値をみると、寺院一、一九一、僧侶三、二四一、檀家一五一、三七六である。関東大震災からの復興が一段落した三〇年でも、浅草区には寺院二二三、僧侶五〇四、檀家三三、八四九が存在しており、二〇年よりは減少しているものの全区で最も多い。浅草区を根拠地とする安藤にとって、仏教界との繋がりは小さいものではなかったとしてよいだろう。⁽³³⁾

ちなみに翼賛選挙の際に大日本仏教会は、安藤を含む七名の寺院出身者・仏教関係者を推薦した。⁽³⁴⁾ 七名のうち安藤、中西雄

洞(東京四区)、広川弘禪(東京五区)、田中善立(愛知一区)、清野学道(宮城一区)の五名は翼賛政治体制協議会非推薦であるにもかかわらず推薦を得ている。さらに翼賛選挙後も、安藤は仏教界と密接なつながりを有し続けていたことが日記から窺えるが、この点については第三章で詳述する。

(二) 支持基盤としての無尽

一九四四・四五年の安藤日記からは、安藤が無尽を組織していたことが窺える。無尽は中世に起源を持つ民間の経済救助的な互助組織である。共同の出資者が決められた会合日に金品を持って集まり、抽選や入れ札などで金品を順次を落札していくことで、出資者が互いに経済的扶助・融通を果たす。全員が落札すると一巡が終わり満会となる。また、時代が下るにつれて金品の落札ではなく、定期的に人々が集い参加者同士が親睦を図ることが主な目的となった無尽も生まれるようになる³⁷⁾。

政治家と無尽について、民俗学者の杉本仁は山梨県における「政党無尽」、「選挙無尽」などの存在を指摘している。例えば一九六〇年代には、自民党山梨県連が婦人の組織化を進めるため無尽会助成のための予算を計上する一方、革新政党を支える甲府市内の労働組合も学校単位の地区労ごとに無尽を組織した

という。なお、山梨県では現在も無尽が盛んである。衆議院議員宮川典子(比例南関東選出)には、毎日のように無尽会への誘いがあり、宮川は二〇一一年に三〇〇件を超える会に参加したという³⁸⁾。政治家にとって、有権者と膝詰め合わせて意見を交換し、飲食を共にする機会にもなる無尽は、選挙における「地盤」として機能し得るのである。ちなみに、山梨県と同様に無尽が盛んな会津若松市では、一九八〇年代末に政治家の後援を主な目的とした「伊東会」という無尽が存在していた。「伊東」は会津若松市出身の政治家伊東正義のことであろう。伊東本人の関与は不明だが、同会では無尽の掛金に加えて後援会費の積立も行っている³⁹⁾。

安藤が無尽を組織したきっかけとして、先の政教相資会の存在が影響している可能性もあるが判然としない。またいつから安藤が無尽を組織していたのかも明らかではない。とはいえ、一九四四年一月の時点で政教懇談会、正交会、庚辰会、十五会、後和会といった複数の無尽が存在している。四四年〜四五年に開かれた安藤の関与する無尽を一覧にしたものが【表】である。日記を読む限りそれぞれの会は二〇人程度の小規模なものである。

一例として政教懇談会の経過をみていく。四四年一月一八日、

表 安藤正純と無尽

開催日	会名	回次	会場	備考
1944年1月28日	正交会	6	浅草事務所	
1944年1月28日	庚辰会	満会	未広	
1944年1月31日	政教懇談会	1	柳光亭	参加者17名。会員は20名、5名が新会員。
1944年2月29日	十五会	満会	浅草事務所	16～17名参加。
1944年2月29日	後和会	満会	浅草事務所	16～17名参加。
1944年3月20日	後和会	1	浅草事務所	3月19日に「19名に電話をかけて挨拶」。
1944年3月31日	正交会	7	芝公園女子会館・同食堂	
1944年3月31日	政教懇談会	2	芝公園女子会館・同食堂	
1944年7月23日	後和会	3	浅草安藤宅	
1944年7月23日	政教懇談会	4	新京	
1944年9月22日	庚辰会	4	浅草安藤宅	日記には「甲辰会」とあるが、「庚申会」の誤記と判断した。
1944年9月22日	正交会	10	浅草安藤宅	
1944年9月23日	後和会	4	浅草安藤宅	
1944年9月23日	政教懇談会	—	新京	
1944年11月24日	正交会	—	—	風邪のため欠席。
1944年11月24日	庚辰会	—	—	
1944年11月24日	後和会	—	—	
1944年11月24日	政教懇談会	—	—	
1944年12月9日	庚辰会	—	—	
1944年12月9日	政教懇談会	—	—	
1945年1月23日	正交会	6	新京	
1945年1月23日	後和会	6	新京	
1945年1月23日	政教懇談会	12	新京	
1945年5月23日	政教懇談会	7	浅草公園無動院	無動院は来馬塚道の仮寓。
1945年6月23日	政教懇談会	—	浅草公園無動院	
1945年7月5日	政教懇談会	—	浅草公園無動院	

出典：安藤正純日記各日条。

※会場欄・回次欄は、安藤が日記に記載したまま記した。

※「新京」については『東京待合業組合連合会名簿 附東京料理店名簿』（非売品、1943年）101頁に向島須崎町の待合として名があるが、安藤日記1945年1月23日条に「仲見世新京」とあるため同一施設かの特定はできない。とはいえ、1945年3月1日の新正会理事会は新京で行われ、安藤が参加者と昼食を共にしていることから、日記に登場する「新京」も飲食を共にできる場所であったことは確かである。

安藤は「佐藤君〔安藤の秘書佐藤智厚カ〕と「政教懇話会再組織」について打合せを行っている。一月三十一日には柳光亭で政教懇話会の初回が開かれた。安藤が「既往五年間の政教懇話会旧臘十二月を以て満会となり、改めて本日組織せるもの」と日記に記していることから、政教懇話会は三十九年に発会して四三年末に満会を迎えて四四年に再発会したことがわかる。安藤が会主となり来馬琢道等も加わった。安藤からの時局談、来馬からの会則等の説明があった後、晩餐となった（四四年一月一八日・三一日条）。東京大空襲の後ですら、安藤は来馬・佐藤と庚辰会・後和会・正交会・政教懇話会の善後策を相談し、すべて「便宜の方法を以て継続」することとした（四五年五月八日条）。五月に開かれた政教懇話会では、協議の結果「無尽は今日を以て中止とし、今後毎月会合、末当籤者には本年十二月までに、毎月二人づ、割戻し、会は懇話会として継続することとした。七月の会では少人数しか集まらなかったため、無尽は終わらせ、以後は懇話会を臨時開催することを決めている（五月二三日条、六月二三日条、七月五日条）。

また、十五会・後和会について安藤の日記には「昭和十年月より今日まで三年二ヶ月なり。予より一場の挨拶をのべ、且つ直に引続き新会を結成する旨を談じ、その加入を希望す」

とある（四四年二月二九日条）。政教懇話会以外の会も発会↓満会↓再発会といった周期で運営されていた様子が窺える。

四四年三月の後和会に参加者が食料と酒を持ち寄る晩餐会となり、安藤の時局談の後に参加者との「腹藏なき」意見交換がなされた。安藤は「かくも数回継続して後援会が維持され、諸君が気心善く集ひ参られること感激の外なし」と日記に記している。安藤にとって無尽は、相互扶助を主な目的とするのではなく、自身の「後援会」⇨支持基盤とすることを主な目的として組織されたものであったことが、この記述から明確となる（三月二〇日条）。

なおこのほか、安藤日記からは、全国畳工業組合連合会、東京の料亭・待合関係者、あるいは選挙区民からの入学相談など各種団体や有権者との関わりも窺える。紙幅が限られているため割愛せざるを得ないが、戦時中においても安藤は、支持者・有権者との関わりを緻密かつ多様に維持していたといえよう。

三、戦時期における安藤と仏教界

(一) 安藤正純と仏教界

本章では、戦時期における安藤と仏教界との関わりについて

論じていく。

安藤は仏教界との関わりが深く、一九三九年からは仏教青年団体である全日本仏教青年会連盟の理事長に就任したほか、大日本仏教会の顧問も兼ね、四四年九月からは神道教派連合会・大日本仏教会・日本基督教連合会などが合流して設立された大日本戦時宗教報国会の副会長も務めていた。文部次官も務めた有光次郎は、安藤が「宗教界の面倒はよくみておられた」と回想している⁽⁴⁰⁾。

安藤は、宗教行政にとって長年懸案であった宗教団体の成立にも尽力している。宗教界では明治以来統一された宗教法はなく、断片的な規定で宗教行政が運用されていた。一八九九年の「宗教法案」、一九二七年の「宗教法案」、二九年の「宗教団体法案」のいずれもが議会で未成立に終わり、三五年の「宗教団体法案要綱」は議会提出にも至らなかった。「宗教団体法」が成立したのは戦時色が強まる一九三九年のことである⁽⁴¹⁾。

二四年から三二年に文部省宗教局宗務課長を、三七年から四〇年まで文部省宗教局長を務めて宗教団体法成立に関わった松尾長造は、「安藤先生と宗教団体法」⁽⁴²⁾と題した追憶記のなかで、安藤が長年にわたり宗教団体法成立のため奮闘したと記している。特に三九年の宗教団体法成立にあたっては、同法案が貴族

院先議となったため、安藤から「貴族院の雲行や貴族院議員の意見などの巨細洩らさず」注意があったという。また、衆議院で法案の特別委員長を務めた安藤は、法案成立のため「献身的活動」をしてくれたとも記している。

(二) 仏教界と新体制運動

一九四〇年に新体制運動が高まり第二次近衛文麿内閣が成立するなか、仏教界においても「宗教新体制」が叫ばれるようになる（教界新体制・仏教新体制という語もみられるが、便宜的に「宗教新体制」で統一する）。稲田清助文部省宗教局宗務課長は、「宗教団体自身がこの際断固たる決意と行動を新体制に即応して示す」ことを求めた⁽⁴³⁾。さらに、文部省は宗教団体に前提に「一宗祖一宗派」に団体を統一してはどうかと神・仏・基の各宗派代表に求め、各宗派はこれに賛意を示した⁽⁴⁴⁾。仏教界では真宗十派が合同に反対して存続したが、一三宗五六派が一三宗二八派に再編された⁽⁴⁵⁾。

宗教新体制について安藤は、一九四一年に著した『決戦態勢と日本仏教』のなかで見解を示している。まず、安藤は仏教界の現状は「後退仏教」であるとして極めて批判的である。仏教界は、各宗割拠の状態で一貫した指導方針がない上に、各宗派

間、あるいは宗門内で争奪の「修羅場」を現すなど衰退しているとする。安藤はこうした「後退仏教」は駆逐し、「前進仏教」を建てる時代が来ているとして、仏教界は「理由もなく統合を謳歌し、革新を模倣し、新体制に追随するのではない。全く自発的に感奮興起せねばならぬ運命に逢着した」という現状認識を示している⁽⁴⁶⁾。安藤は、新体制運動以前の仏教界、そして「新体制に追随」する仏教界に対して批判的であった。

しかしその一方で、安藤は仏教界の統合自体を否定していたわけではない。各宗の統合が進んだことは、沈滞する今日の仏教界にとっては「英断」だとする。安藤にとつて問題であったのは、それが「追随」であり、国家の徳憑による「外部的反射作用」でしかなかったこと、そして各宗派が統合後も勢力争いを繰り返していたことである⁽⁴⁷⁾。

そこで安藤は、十三宗二十八派を一丸として日本仏教を全一宗にすることが、仏教界の再建築として最善だとして全一仏教論を唱えた。それが難しいとしても、天台・真言・禪・浄土・真宗・日蓮の六宗、もしくはこれに奈良仏教を加えた七宗に帰一することは可能だとする。さらに各宗派共通一貫の制度・教・行事・経済を考究するための「連合仏教教務院」設立を提唱している⁽⁴⁸⁾。自発性を重視する安藤の「宗教新体制」に対する

見解は、国民の自発的戦争協力を前提に翼賛会を批判した論理と通ずるものがあり興味深い。

(三) 仏教大学統合問題

さて、宗教新体制の進展を機に、仏教系大学の統合論も浮上した。真言宗八派では、教師僧侶の養成機関は「一大学、一専門学校、及び数多の専門道場」と取り決めたため、天台宗・真言宗豊山派・浄土宗によつて設立された大正大学と、真言宗古義宗山林を前身とする高野山大学の統合が課題となった。とはいえ、両大学の統合は高野山側の猛反発によつて頓挫し、他の宗派を巻き込んだ「仏教連合大学案」も実現に至らなかった⁽⁴⁹⁾。

しかし統合問題は、四三年九月二一日に「国内態勢強化方策」が、一〇月一二日に「教育ニ関スル戦時非常措置方策」がそれぞれ閣議決定され、法文科系学生の徴集猶予停止、文科系大学及び専門学校の理科系転換、もしくは整理・統合が決まったこととで再浮上する。

安藤は宗教界の業界紙『中外日報』紙上で、「此の際宗教界に於ては断固たる決意を以て適當の処置を講ずること」が必要だとして、東京にある駒澤大学(曹洞宗)・立正大学(日蓮宗)・大正大学(天台宗)・真言宗・浄土宗、関西にある龍谷大学(真

宗本願寺派・大谷大学(真宗大谷派)・高野山大学(真言宗)を、東京・京都の各一大学に再編・統合することを提唱した。⁵⁰⁾

仏教界では一〇月一九日、大日本仏教会が中心となり対策協議会が開かれた。この場では東西六大学の当事者と仏教会理事が、安藤から政府の方針を聞いている。さらに翌二〇日には大正・駒澤・立正の学長以下幹部が参加する懇談会が安藤主催で開かれ、安藤は大学統合の私案を示した。その内容は、各宗は専門部を維持する一方、大学はすべて統合して各宗派の統合財団により経営する権威ある世界的仏教大学を設立し、さらに将来的には医科・農科なども含む総合大学とするという、『中外日報』で示した私案からさらに踏み込んだものであった。

二七日には大日本仏教会の理事会に東西六大学長と安藤が加わった。安藤は当日に自身が行った衆議院での大学問題をめぐる質疑と政府答弁の内容を紹介した上で、現行六大学の専門学校化と単一総合仏教大学の設立を再び説いた。各派は安藤に賛意を示し、以後、大日本仏教会が中心となり、政府との折衝は安藤に委嘱することとした。⁵¹⁾

『中外日報』は、政府は仏教系の大学一校、専門学校一乃至三校という徹底した方針であるとして、安藤案の先行きを案じている。政府の意向が『中外日報』の報じる通りであったとす

れば、各宗派はせめて専門学校だけでも残すべく、安藤に頼ることにしたのかもしれない。⁵²⁾

一二月四日の関係八宗務長会議では、「日本仏教大学」を新大学の名称とすることが決まった。この際、曹洞宗の山田霊林教学部長(駒澤大学教授)は、駒澤大学の校地を新仏教大学の校地として提供してもよいと提言している。⁵³⁾

しかし、二三日に閣議決定の上で発表された「教育二関スル戦時非常措置方策ニ基ク学校整備要領」では、私立文科系大学は「統合可能ノモノニ付テハ之ガ実現ヲ図ルモノトス」とされたことから、統合は必ずしも強要されないと、感を各宗に与えることとなった。⁵⁴⁾ 二六日の八宗務長会議では「一、時局ニ鑑ミ全日本仏教各宗派ハ協力一致シテ、日本仏教大学ヲ建設スルコト」という決議がなされたが、⁵⁵⁾ 諸宗の足並みは乱れ始める。

まず態度を豹変させたのは曹洞宗である。長谷川孝善や広川弘禪ら駒澤大学関係者五名が安藤を訪ね、駒澤大学単独存置を歓迎している。これに対して安藤は統合大学参加を慫慂するとともに、曹洞宗宗務院に電話し谷口虎山総務、山田教学部長に善処を要望した(四四年一月六日・一五日条)。さらに安藤は、真宗大谷派の態度が曖昧になっているという情報に接したことから、大谷派の大谷瑩潤宗務総長等に電話で決心を確認した。

しかし、大日本仏教会副会長の安田力（真宗大谷派宗務顧問）からは、大谷派だけでなく本願寺派の態度も不明瞭になりつつあると聞いている。安藤は「文部省の方針も朝令暮改を免れざると共に、仏教各宗の態度にも自主的確信を欠けるを遺憾とす。畢竟皆便乗、追従主義の余弊なり。殊に信念を本とすべき教界に於て信念を欠けるは甚だ遺憾なり」と日記に記している（一月一四日条）。

一月一七日には、各宗の代表者と大日本仏教会の役員、安藤が三時間にわたり議論を続けた。最終的に曹洞宗は一旦除く形で「大日本仏教会並ニ各宗派ハ、昭和十八年十二月二十六日ノ決議ニ基キ、日本仏教大學建設ニ関シ急速ニ準備ヲ整フル事」、「学則並ニ財団寄付行為等其他ノ原案ヲ作製スル為、大日本仏教会内ニ準備委員会ヲ設置スル事」、及び「右ノ趣ヲ安藤正純氏ヲ通ジ文部省へ通告スル事」を決議した。安藤の日記によれば、大日本仏教会と天台・浄土・日蓮各宗は「熱心に其の急速実現を主張」し、真言宗も「高野山の悩を有しつ、も之に響應」する一方、曹洞宗・臨済宗は現状維持論に、真宗本願寺派・大谷派は宗内の紛糾を憂い「陰に」現状維持論に傾くといった情勢に陥っていた（同日条）。

ともかく決議がなされたことから、安藤は大日本仏教会で準備

委員会委員の銓衡を行い、菊池豊三郎文部次官等を訪ね決議を手交した（一月二〇日・二一日条）。安藤は大日本仏教会で行われた日本仏教大學の準備委員会に参加し、学則の改定や学課目の内容を協議するとともに、文部省当局との懇談を重ねた（二月二八日条、二月三日条、三月一四日・二五日・二九日条、四月一日・二〇日・二七日条ほか）。

しかし、六月二三日の大日本仏教会の会合で、真宗本願寺派・大谷派は「戦局切迫につき」日本仏教大學の一時見合わせを提議した。安藤はこれを「打切の下心」とみて「薄志弱行を責め」とともに、「戦後の思想界」を担当し「大東亜共存共栄の基ノ建設を為す」のは仏教以外にはないこと、新仏教大學は新日本の思想の淵源でありそこから産み出される人材が新日本建設の戦士であること、よって新仏教大學は仏教復活の唯一の関門であり、戦局が切迫する今こそ緊要であると痛論した。しかし、議論の末に「時局の現状に鑑みて」審議を一時延期すると決定し、仏教各大學の現状維持が決まった。安藤は「斗省^(斗世)の輩大事ヲ談ズルニ足ラズ」「仏教ハ畢竟自滅力」と憤懣を日記に記している（六月二三日条）。

日本仏教大學は、文部省の方針の揺れ、仏教各派の思惑のズレもあり頓挫に至った。しかし、安藤が一貫して仏教界と文部

省との仲介役を務めていたことは以上の叙述から明らかである。

このほか、真宗大谷派の大谷智子裏方（久邇宮邦彦王第三子女）が総裁を務める光華女子学園が専門学校開設の希望を有していたため、安藤は文部省との仲介役を務めている。安藤は光華女子学園側の阿部慧水とともに永井浩専門学務局長と面談し、折衝の末に開設の許可を得ている（一九四四年二月二十三日・三月八日条）。安藤は仏教界の現状に不満を有しつつも、仏教界のため尽力を惜しまなかったことがよくわかる。

（四）大日本仏教青年会連盟・大東亜仏教青年会理事長として

安藤が理事長を務めた大日本仏教青年会連盟は、一九三一年に設立された仏教青年運動団体の中央団体で、傘下に各地の青年会が参加した（設立時は全日本仏教青年会連盟、一九三九年に改称）。

安藤が理事長に就任した経緯については、名古屋仏教青年会連盟の事務を担っていた精園俊介が回想を残している。回想によれば、当時の連盟理事長塩入亮忠（天台宗・大正大学教授）の任期満了後、名古屋市の椎尾弁匡（浄土宗・大正大学学長）と安藤が理事長候補に挙げられたが、椎尾側が受け入れ体制を

整えることが難しかったため、安藤を口説き落とすことになったという。精園は、理事長に就任した安藤が「人と金」の問題をよく消化し、さらには大東亜仏教青年連盟大会（後述）という大事業を成し遂げたこと記している。

さて、同会が対米戦争直前に開催した大会の決議は次のようなものである。

一、吾人青年仏教徒ハ、日本仏教ノ国家性ヲ昂揚シ、一致団結、以テ天業翼賛ノ真義ヲ顕彰センコトヲ誓フ。

一、吾人青年仏教徒ハ、烈々火ノ如キ仏祖ノ信仰ニ生キ、全力ヲ竭シテ其天職ニ恪循シ、身ヲ以テ時艱克服ニ当ランコトヲ誓フ。

一、吾人青年仏教徒ハ、無我ノ原理ニ徹底シテ宗義ノ旧殻ヲ脱脚シ、速ニ全一仏教ノ体系ヲ実現シテ教界革新ノ急先鋒タランコトヲ誓フ。

戦時期における仏教界の戦争協力については多数ある先行研究に譲るか、仏教青年会連盟も同様の戦争協力を進めていたといえよう。なお、決議には安藤の全一仏教論も盛り込まれている。安藤は全一仏教を唱えた際、「日本仏教が、光輝ある祖国

永遠の生命を煥発する「国民運動」を起す必要があり、「仏教の精神的生命運動は、八紘為宇の大理想を体現して、世界人類の救済運動にまで拡充せなければならぬ性格のもの」と論じていた。さらに「東亜諸国は仏教国」であり、「大東亜共栄の経緯を考ふる時、仏教の活用は忘れてはならぬ経緯の要素」ともしている⁶²⁾。安藤も仏教の戦争協力、あるいは日本仏教の対外進出に積極的な考えを有していたといえる⁶³⁾。

四二年一月八日には「大詔煥発一周年記念奉戴式」及び「大日本仏教青年会連盟拡大評議会」が開催された。拡大評議会では、「一、吾等ハ大東亜戦争完遂ノ要諦トシテ青年仏教徒ノ使命重大ナルニ鑑ミ大東亜仏教青年大会ヲ急速ニ実現シ以テ国家目的ニ即応センコトヲ期ス」、「二、吾等ハ大東亜戦争ノ歴史的阶段ヲ確認シ大東亜ニ於ケル仏教ノ本義ニ帰向シ大東亜諸民族ノ大同団結ノ推進力ヲランコトヲ期ス」の決議がなされ、大東亜仏教青年大会の開催が決まった。安藤は会合の場で大会の趣旨について「烈々たる気魄を披瀝」したという⁶⁴⁾。

大東亜仏教青年大会は四三年七月四日・五日に、大日本仏教青年会連盟主催、大東亜省・文部省・鉄道省等後援により、「共栄圏内青年仏教徒の総意総力を結集し、仏教を通じて大東亜戦争完遂に協力し、大東亜建設に邁進せん」ことを目的に開催さ

れた。大会には満洲国・中華民国代表の僧侶、満洲国・中華民国・南方地域等の留日学生、日本国内代表四百余名が参加した。この会で満場一致、大東亜仏教青年会の結成が決議された⁶⁵⁾。

一月十九日には大東亜仏教青年会の総本部創立総会が開かれ、安藤は会長に就任した。安藤は同会の事務局長となった松尾長造元宗教局長と、事務局の職務章程、人事、研究組織の整備など会の運営に携わった（一九四四年一月六日・二五日条、二月二日・四日・七日・二二日条、三月二日条）。さらに安藤は、同会の事業費補助を得るために、重光葵外相・大東亜相、安東義良大東亜省総務局長に働きかけ、平年度の補助金五万円、二〇年度は二万円を得た。安藤によれば、当初は平年度三万円、二〇年度一万円と内定していたが、安藤が重光に「五万円と二万円」を要求して「其の通になつた」という（一九四四年一月二二日・三〇日条、一九四五年一月九日条、二月二四日条、三月一七日条）。

安藤は、東京が空襲に見舞われ、浅草の自宅や事務所、仏教青年会の本部が焼失するなかでも活動が続けた。六月には生悦住求馬東京都教育局長を訪ね、仏教青年会で行う「帝都国民学校低学年の寺子屋教育の事業」について相談を重ね、さらには都内残留児童教育所を開設するための準備を進めるなど、敗戦

に至る最後の最後まで活動を続けている（六月五日・二〇日・二五日条、七月二日条）。

このほか、大日本戦時宗教報国会副会長でもあった安藤は、同会や文部省に設置された宗教教化方策委員会などに参加し発言したほか、報国会の補助金増額を成功させるなどしているが、すでに紙幅も尽きているため省略する。

おわりに

以上、戦時期における安藤正純の活動を明らかにしてきた。最後に以下の三点を指摘し、それぞれ論点を提示する。

第一は、同会員であった安藤ですら、翼賛政治会加入後は議会の場で演説・質疑の機会を得ていたということである。同会員では星島二郎なども議会での発言を確認できる。非主流派議員の活動の実態はより詳細に検討する必要があるだろう。第二は、戦時期においても、安藤が文部省と仏教界の仲介者として活動していたということである。安藤は敗戦後に公職追放の対象となるが、追放中は日本宗教連盟理事長に就任して活動を続けた。五二年総選挙で議席を回復し、第五次吉田内閣で國務相、第一次鳩山内閣で文相に就任する一方で、終生仏教界

との関わりを有し続けた。近代仏教研究者の大谷栄一は、「政治と仏教」研究のなかで仏教者・仏教集団の政治活動に関わる研究は必ずしも多くないと指摘している。終生仏教界との関わりを有し続けた安藤の軌跡を検討することは、「政治と仏教」研究に資する点が少ないと思われるが、この点は近代仏教研究者の批判を待つ事にした。

第三は、安藤が戦局が悪化するなかでもこまめな活動を続けていたこと、そしてそのなかで無尽を組織していたことである。無尽による有権者の組織化が、東京で一般的だったのか否かを明らかにするためには、さらなる事例研究が必要である。ただし戦後のことであるが、東京都議会議長・渋谷区長を務めた小倉基は、東京都議会議員時代（一九七三～九二）のこととして、都議会議員の多くが無尽を組織して町会・商店・各種団体や「地域の旦那衆」との繋がりを作っていたと語っている。また、自身も六つの無尽を有していたという。さらに小倉は、「川崎大師二十日講」なる講を運営し、支持者の組織化を図っていた⁶⁶。小倉の談を踏まえれば、安藤の事例は、戦前・戦後の東京における政治家の支持基盤が、町内会・後援会・業界団体のような政治学・歴史学などで言及されてきた組織だけではなく、無尽や講といった主として民俗学で分析対象となる組織を含む複層

的なものであった可能性を示唆している。そうであるとするれば、政治家の支持基盤の研究は、政治学や歴史学にとどまらず民俗学や宗教学等とも交わる学際的な視角から進めることも可能であろう。後考を期したい。

注

- (1) 粟屋憲太郎『昭和の政党』（小学館、一九八八年、底本一九八三年）二二頁、三〇六～三〇八頁。
- (2) 古川隆久『戦時議会』（吉川弘文館、二〇〇一年）、古川隆久『昭和戦中期の議会と行政』（吉川弘文館、二〇〇五年）。官田光史『戦時日本本の翼賛政治』（吉川弘文館、二〇一六年）。矢野信幸『戦時議会と事前審査制の形成』奥健太郎・河野康子編『自民党政治の源流―事前審査制の史的検証―』（吉田書店、二〇一五年）。
- (3) 奥健太郎『翼賛選挙と翼賛政治体制協議会』（寺崎修・玉井清編『戦前日本の政治と市民意識―慶應義塾大学出版会、二〇〇五年）ほか。
- (4) 前掲『戦時日本本の翼賛政治』第二部第一章。
- (5) 矢野信幸『新体制論者としての太田正孝』（『日本歴史』五〇二、一九九〇年）ほか矢野の一連の研究を参照のこと。
- (6) 手島仁『中島久平と国政研究会』上・下（みやま文庫、二〇〇五年、二〇〇七年）。
- (7) 手塚雄太『近現代日本における政党支持基盤の形成と変容―「憲政常道」から「五十五年体制」へ―』（ミネルヴァ書房、二〇一七年）。
- (8) 小宮京『鳩山一郎と政党政治 一八八七―一九四三』（『本郷法政紀要』一一二、二〇〇二年）、伊藤隆『自由主義者』鳩山一郎―その戦前・戦中・

戦後―』（『昭和期の政治（続）』山川出版社、一九九三年）。矢島光『芦田均と戦中期の「自由主義」勢力―芦田均文書の保存・整理・公開および研究基盤創設のための総合研究』の成果とその紹介』（『同時代史研究』五二、二〇一二年）など。

- (9) 楠精一郎『大政翼賛会に抗した四〇人―自民党源流の代議士たち―』（朝日新聞社、二〇〇六年）。
- (10) 国立国会図書館憲政資料室蔵『安藤正純文書』一〇―一から一〇―一〇が一九四四年一月から四五年八月の日記に該当する。
- (11) 以下の記述は安藤弘『兄の揺籃時代』、『安藤正純遺稿』（安藤正純先生遺徳顕彰会、一九五七年）、及び『安藤正純遺稿』掲載の年表による。
- (12) 白川党については森岡清美『真宗大谷派の革新運動―白川党・井上豊忠のライフヒストリー』（吉川弘文館、二〇一六年）参照のこと。
- (13) 富田学純編『登々勢の営み―宝仙寺社会奉仕拾年誌―』（富田学純、一九三八年）八六～八九頁。
- (14) 横越英一『無党時代の政治力学（一）・（二）―大政翼賛会の成立から大日本政治会の解散まで―』（『名古屋大学法政論集』三三・三三三、一九六五年）。
- (15) 前掲『戦時議会』一七四～一七六頁。
- (16) 米山忠寛『昭立憲制の再建 一九三二―一九四五年』（千倉書房、二〇一五年）二七六～二七九頁。議事録の引用は『官報号外 昭和十七年二月四日 衆議院議事速記録第九号』一四四～一四七頁による。
- (17) 『立候補の辞』（『安藤正純文書』一三七、一九四二年）。
- (18) 前掲『自由主義者』鳩山一郎（一〇五～一〇七頁）。
- (19) 以下の記述は吉葉恭行『戦時下の帝国大学における研究体制の形成過程―科学技術動員と大学院特別研究生制度 東北帝国大学を事例として―』（東北大学出版会、二〇一五年）第二章による。
- (20) 『朝日新聞』一九四三年一月一六日。

- (21) 「大学院問題関係書類」(「安藤正純文書」二七五、一九四三年二月)に所収。
- (22) 小泉信三「歯切れの好い電話の言葉」(前掲『安藤正純遺稿』、七〇五～七〇七頁)。
- (23) 「第八十一回帝国議会 衆議院 予算委員会議録 第十二回」二五七～二六〇頁。
- (24) 前掲「歯切れの好い電話の言葉」。
- (25) 「官報号外 昭和十八年十二月二十八日 衆議院議事速記録 第二号」一〇～一二頁。
- (26) 『東京朝日新聞』一九二〇年三月二五日、五月九日、一〇日。
- (27) 『東京朝日新聞』一九二四年五月一〇日、『読売新聞』一九三〇年一月二五日。
- (28) 国立国会図書館憲政資料室所蔵「山岡萬之助関係文書」マイクロフィルムR二一、原蔵学習院大学法学部・経済学部図書センター。ただし、同じく警保局作成の「政党员其他有志者後援団体調(昭和二年一月一日現在)」(「山岡萬之助関係文書」マイクロフィルムR二四)のなかでは、鉄腸会の設立年月日は一九二六年二月一〇日、当初会員数は三〇〇名、調査当時会員数は五〇〇名と記されている。
- (29) 「山岡萬之助関係文書」マイクロフィルムR二五。発会式の日付は『東京朝日新聞』一九二四年一月二五日による。会長は安藤である。
- (30) 「山岡萬之助関係文書」マイクロフィルムR二五。
- (31) 大久保源之丞「始めて立候補した頃」(前掲『安藤正純遺稿』六五〇～六五六頁)。なお、設立月が先の新聞記事とはやや前後しているが、理由は不明である。
- (32) 栗本俊道「仏教運動に即した政治活動」(前掲『安藤正純遺稿』六七〇～六七二頁)。栗本の出生年は『文京区史 第五』(「文京区役所、一九六九年」二九七頁)による。
- (33) 東京市編『東京市統計年表 第18回』(東京市、一九二二年)三三六～三三七頁。東京市編『東京市統計年表 第28回』(東京市、一九三二年)三三四～三三五頁。
- (34) 内務省警保局「改正法二依ル第一回総選挙予想調査」(一九二六年、『昭和初期政党政治関係資料』第一巻、不二出版、一九八八年所収)では、「東本願寺ノ信徒ヲ背景トシ浅草区内ニ信望アリ」とされている。
- (35) 『中外日報』一九四二年四月一九日。
- (36) 以下、無尽に関わる記述は松崎かおり「無尽」(福田アジオほか編『日本民俗大辞典 下』吉川弘文館、一九九九年)、原島陽一「頼母子と無尽」(『講座日本風俗史』八、雄山閣、一九五九年所収)、杉本仁「選挙の民俗誌—日本の政治風土の基層—」(泉社、二〇〇七年)一三二～一四五頁を参考にした。
- (37) 前掲「選挙の民俗誌」一四六～一六七頁。なお、杉本仁「民俗選挙のゆくえ—津軽選挙と甲州選挙—」(泉社、二〇一七年)も参照のこと。
- (38) 「初夢」(きょうの典気—宮川典子オフィシャルブログ—)二〇二二年一月二日付更新、<https://ameblo.jp/mysgwntk/entry-112452240.html>、二〇一七年一〇月二二日閲覧)。なお、前掲「選挙の民俗誌」二六七～二六八頁も参照のこと。
- (39) 『福島県立博物館学術調査報告一九 町の歴史と民俗』(福島県立博物館、一九八九年)一四五頁。
- (40) 有光次郎「初め出」(前掲『安藤正純遺稿』六八二～六八三頁)。有光が安藤と初めて会ったのは、安藤が文部参与官に就任した一九二七年のことである。
- (41) 宗教団体法と松尾に関しては大澤広嗣「宗教団体法制定と文部省宗務局長の松尾長造」(『仏教文化学会紀要』二二、二〇一三年)による。
- (42) 前掲『安藤正純遺稿』所収。
- (43) 『中外日報』一九四〇年九月六日。

- (44) 『中外日報』一九四〇年九月一八日、『報知新聞』一九四〇年九月一八日。
 (45) 吉田久一『近現代仏教の歴史』(筑摩書房、二〇一七年、底本は一九九八年)。
 (46) 『決戦態勢と日本仏教』(望鶴閣、一九四一年)五頁、八頁。
 (47) 前掲『決戦態勢と日本仏教』八〇―二一頁、二二頁。
 (48) 前掲『決戦態勢と日本仏教』一九―二九頁。
 (49) 『中外日報』一九四一年三月二日、八月三日、二八日、二九日。
 (50) 安藤正純「仏教大学応召と対策(下)」『中外日報』一九四三年一〇月一六日。
 (51) 『中外日報』一九四三年一〇月二九日、三〇日、十一月五日。安藤の質疑は「第八十三回帝國議會衆議院 予算委員会議録 第二回」二三―二七頁。
 (52) 『中外日報』一九四三年一月五日。
 (53) 『中外日報』一九四三年二月五日。
 (54) 『文部時報』八〇五、一九四四年一月一〇日、六九七―七二頁、『中外日報』一九四三年二月二五日。
 (55) この決議文は安藤日記四四年一月一七日条に記載されている。
 (56) 『駒澤大学八十年史』(駒澤大学八十年史編纂委員会、一九六二年)三六四頁にはやや異なる経緯が記されているが、紙幅が限られているため本論では立ち入らない。
 (57) このほか四五五年に安藤は東洋大学の学長にも推されているが、身辺の多忙と交通の杜絶を理由に辞退している(六月一五日・一八日・三〇日条、七月六日・一六日条)。
 (58) 『大日本仏教青年会連盟要覧』(大東亜仏教青年大会準備事務局、一九四三年、龍谷大学アジア仏教文化研究センター編『資料集・戦時下「日本仏教」の国際交流 第I期 汎太平洋仏教青年会大会関係資料』第二巻、不二出版、二〇一六年)。
 (59) 「仏青運動に不滅の足跡」(前掲『安藤正純遺稿』六九一―六九九頁)、塩入も「安藤正純先生を憶う」という追憶記を残している(同上、七七一―七七三頁)。
 (60) 前掲『大日本仏教青年会連盟要覧』二三―二四頁。
 (61) 前掲『近現代仏教の歴史』、柏原祐泉『日本仏教史 近代』(吉川弘文館、一九九〇年)ほか研究は膨大であるため、大谷栄一ほか編『近代仏教スタディーズ―仏教からみたもうひとつの近代―』(法蔵館、二〇一六年)に譲る。
 (62) 前掲『決戦態勢と日本仏教』五頁、八〇―八一頁。
 (63) 仏教界の対外進出については、近年の研究として大澤広嗣『戦時下の日本仏教と南方地域』(法蔵館、二〇一五年)がある。
 (64) 前掲『大日本仏教青年会連盟要覧』二五―二八頁。
 (65) 「大東亜仏教青年会並大日本仏教青年会要覧」(一九四四年、龍谷大学アジア仏教文化研究センター編『資料集・戦時下「日本仏教」の国際交流 第II期 南方仏教圏との交流』第五巻、不二出版、二〇一六年)。
 (66) 大谷栄一「近代日本の『政治と仏教』のクロスロード」(『南山宗文化研究所研究所報』一六二―二〇六年。政治と宗教との関わりについては、塚田穂高『宗教と政治の転軸点―保守合同と政教一致の宗教社会学―』(花伝社、二〇一五年)もある)。
 (67) 國學院大學研究開発推進センター「渋谷学研究会・上山和雄編『渋谷聞きがたり―小倉基が語る東京と渋谷―元都議会議長・前渋谷区長のオーラルヒストリー』(國學院大學研究開発推進センター、二〇一三年)七六―七八頁、一三五―一三八頁)。
 (68) なお、歴史学の立場から講に着手した研究としては、黒川徳男「東京新市場における町内会結成以前の住民組織と選挙―一九一〇年代から一九三〇年代の王子町を例として―」(篠崎尚夫編『鉄道と地域の社会経済史』日本経済評論社、二〇一三年)を参照のこと。